

【最近の動向①】

仙北市が「地方版IoT推進ラボ」に認定

3月13日、経済産業省及びIoT推進ラボが選定する「地方版IoT推進ラボ」(仙北市IoT推進ラボ)に仙北市が認定されました。

この制度は、地域におけるIoTプロジェクトを創出し、IoTビジネスを支援する自治体が認定されるもので、仙北市は、インターネットや近未来技術を活用した新たなビジネスモデルの掘り起しや人材の発掘、育成を進める提案が認められたものです。

すでに29自治体が認定を受けていますが、このたび24自治体が追加認定を受け、仙北市は、自治体の代表として中川経済産業大臣政務官より認定証が授与されました。

今後、新たなビジネスモデルの掘り起しや人材の発掘、育成を進めるとともに、地域課題に向けた実証実験を重ね、実運用する企業との連携を図っていきます。

※IoT(Internet of Things) =モノのインターネット。
さまざまなモノがインターネットに接続され、情報交換することにより相互に制御する仕組みのこと。



第2回地方版IoT推進ラボ選定証授与式。



2回 地方版IoT推進ラボ選定証授与式

問合せ

仙北市地方創生・総合戦略室
Tel : 43-3315

【最近の動向②】

ドローン国際フォーラム in 秋田

3月29日、秋田銀行が主催する「ドローン国際フォーラム in 秋田」が秋田市内のホテルで開催されました。

「ドローン×アジア」というテーマのもと、アジアで需要が急激に拡大しているドローンの応用や展開について、最新動向や海外事例などの講演が行われました。

仙北市からは「近未来技術を活用した夢のあるまちづくり」と題して門脇市長がドローンの取り組みについて講演しました。

海外のパネリストをメインとするパネルディスカッションも開催され、近未来技術実証特区として、仙北市における事業展開の可能性について議論をいただき、今後仙北市とアジアとの連携した取り組みを具体化する可能性が高まりました。



「近未来技術を活用した夢のあるまちづくり」と題し、仙北市の取り組みについて講演した門脇市長。

ここから 変わる近未来



国家戦略特区では、規制緩和メニューを活用した事業を展開するとともに、新たな規制緩和の提案をすることができます。これらの事業の担い手は、民間事業者です。民間事業者による規制緩和を活用した事業で地域の産業や経済が活性化し、所得の向上や地域の人口増加等が図られ、地方創生の実現を目指します。仙北市では、現在5つのメニューを利用し、6つの事業が認定されています。事業の詳細については、次号でご紹介する予定です。ご利用を検討される事業者や個人は、気軽にお問い合わせください。



農地法等の特例を活用して新たな農業生産法人を設立し、高機能農作物の生産・加工を行う株式会社メディカルファーム仙北。

内閣総理大臣から認定されたメニューと事業

- ① 国有林野活用促進事業
 - … 国有林野の管理経営に関する法律の特例
 - 事業者等／有限会社グランピア《東京都・仙北市》
- ② 農業法人経営多角化等促進事業
 - … 農業生産法人に係る農地法等の特例
 - 事業者等／株式会社田沢湖自然ファーム《仙北市》、株式会社メディカルファーム仙北《仙北市》
- ③ 高年齢退職者就業促進事業
 - … 高齢者等の雇用の安定等に関する法律の特例
 - 事業者等／秋田県シルバー人材センター連合会《秋田市》、仙北市シルバー人材センター《仙北市》
- ④ 特定非営利活動法人設立促進事業
 - … NPO 法人の設立手続の迅速化に係る特定非営利活動促進法の特例
 - 事業者等／秋田県
- ⑤ 特定実験試験局制度に関する特例事業
 - … 特定実験試験局制度の特例
 - 事業者等／FPV Robotics(ロボテクス)株式会社《東京都》